

2024 年の中東情勢展望

パレスチナ・ガザ情勢で顕在化する世界の分断

<報告要旨>

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
中東研究センター長
理事 保坂 修司

中東の抱える未解決の諸問題

1. 10 月に発生したガザをめぐるイスラエルとパレスチナの衝突は世界を揺るがす大事件となった。カタルやエジプト、米国等の仲介はあるが、根本的な解決には程遠く、イスラエル支持勢力とパレスチナに同情的な勢力間の分断が顕在化してきた。紛争が周辺地域に飛び火し、分断が深刻化するようなことになれば、世界経済やエネルギーの面でも影響が出てくる可能性がある。
2. パレスチナに加えて、シリア、イエメン、リビア、スーダンも内乱が継続中であり、これらの国から国境を越えてテロや宗派対立など治安上の混乱が拡散している。
3. 経済面ではコロナ禍からの回復や 2021 年以降の原油価格水準の上昇などで、湾岸諸国を中心に経済が回復しつつあるものの、一部の国では自国通貨安・インフレの昂進などで経済状況はきわめて悪化している。
4. イランではイラン核合意（JCPOA）の再建協議が進むかどうか注目されるほか、アラブ諸国との関係正常化が進展すれば、経済の好転も期待される。
5. サウジアラビア、イランなどでは指導層の高齢化や病気が懸念されている（クウェートでは 12 月 16 日に首長薨去）。

イスラエルとパレスチナの衝突

6. 一時的な戦闘停止と人質交換が断続的に進められたが、本格的な停戦に至るかどうかは不透明。イスラエルは、ハマース殲滅を主張しているものの、その可能性は疑問視されている。
7. レバノン、シリア、イエメン、イランなど周辺地域への紛争の拡大を抑止できるかどうかカギとなる。すでにレバノンとの国境付近ではイスラエルとシーア派勢力との小競り合いが発生し、イエメンのフーシー派がバーブルマンデブ海峡近辺を航行する船舶に攻撃を加えており、今後さらに紅海周辺の

航行への妨害が活発化する恐れがある。また、イランが対イスラエルで直接軍事行動に出れば、事態は危機的な状況になる。

8. 湾岸諸国は親パレスチナの立場を堅持しているが、国民感情をどの程度抑えられるか。国民のイスラエルに対する怒りが体制への不満に転化した場合、イスラエルを支持する国に対し石油武器戦略など強硬手段に出る可能性も否定できない。今後の展開次第で原油価格への影響もありうる点は要注意。

湾岸諸国の脱炭素とビジョン

9. COP28 の成果文書で化石燃料の段階的廃止の文言が回避されたことに関し、湾岸産油国は高く評価した。しかし、湾岸諸国が進める脱石油依存に向けた「ビジョン」を脱炭素と連携させて進められるどうか課題となる。
10. サウジアラビアは 2024 年から国際的な企業の地域本部をサウジアラビアに置かないと政府プロジェクトから排除される政策を実施する。周辺諸国との利害が競合し、対立が顕在化するか、などの点も注目される。

中東をめぐる米中露の綱引き

11. 米国の大統領選挙で民主党が勝つか、共和党が勝つかで、米国の対中東政策に変化が出てくる。とくにトランプ前大統領が当選するような事態になれば、イスラエルの強硬姿勢に拍車がかかり、イスラエルとイラン、米国とイランの対立が危機的なものになる可能性が高まる。
12. 上海協力機構、BRICS への中東諸国の参加が拡大する中、中国の中東に対する政治・経済面での影響がますます大きくなる可能性に着目すべき。
13. ロシアは OPEC プラスでサウジアラビアなど湾岸産油国との連携を強化、ウクライナでの紛争で反ロシアの西側への牽制としていく戦略を取っていくものと思われる。

日本の役割

14. ガザ紛争での日本の立場が親パレスチナのアラブ諸国からどう見られるかは重要なポイント。すでに日本に対する批判も出はじめており、一貫して親パレスチナの立場に立つ中国などとの対比が鮮明になっている。日本の中東におけるプレゼンスがさらに低下する恐れもありうる。
15. エネルギーや従来型のビジネス関係を超えて、エンターテインメント（アニメ、ゲーム、E スポーツ）、スポーツ、観光、宇宙、ロボットなど新たな分野での取り組み強化が重要に。
16. 外交関係樹立 100 年でトルコとの経済面での関係強化が期待される一方、イスラエルとの経済関係はガザ紛争の長期化で停滞へ。